

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,552	298,130
売掛金	*2 1,352,843	1,311,797
前払費用	97,956	80,979
繰延税金資産	182,706	249,686
関係会社短期貸付金	62,500	—
未収入金	*2 29,442	—
その他	60,429	64,183
流動資産合計	2,124,430	2,004,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,069	311,650
減価償却累計額	△59,857	△59,993
建物（純額）	105,212	251,656
工具、器具及び備品	173,757	231,947
減価償却累計額	△122,992	△132,980
工具、器具及び備品（純額）	50,764	98,966
リース資産	33,509	113,128
減価償却累計額	△2,682	△16,325
リース資産（純額）	30,827	96,802
有形固定資産合計	186,804	447,426
無形固定資産		
のれん	173,865	147,068
広告実施権等	225,402	187,949
商標権	2,220	1,930
ソフトウェア	343,004	194,741
ソフトウェア仮勘定	41,822	224,673
リース資産	17,339	128,173
その他	374	374
無形固定資産合計	804,030	884,911
投資その他の資産		
投資有価証券	335,159	201,829
関係会社株式	1,600,540	1,620,540
長期貸付金	—	51,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	32,670	16,800
長期前払費用	49,123	26,700
差入保証金	390,771	563,647
保険積立金	1,307,321	1,073,623
長期買取債権	71,561	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
その他	240	44,290
投資その他の資産合計	3,787,387	3,598,431
固定資産合計	4,778,222	4,930,769
繰延資産		
社債発行費	27,705	16,009
開発費	102,109	30,450
繰延資産合計	129,814	46,460
資産合計	7,032,467	6,982,007
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 900,000	※1 642,500
1年内返済予定の長期借入金	92,400	75,000
1年内償還予定の社債	480,000	480,000
リース債務	9,413	48,696
未払金	※2 243,442	463,074
未払費用	24,227	27,657
未払法人税等	59,003	42,186
未払消費税等	54,904	62,064
預り金	32,096	28,633
賞与引当金	114,748	120,514
店舗閉鎖損失引当金	8,598	—
代理店手数料戻入引当金	—	20,929
その他	7,050	8,198
流動負債合計	2,025,883	2,019,456
固定負債		
社債	1,020,000	540,000
長期借入金	75,000	—
リース債務	39,251	188,775
繰延税金負債	4,067	4,993
退職給付引当金	32,274	59,662
長期預り保証金	※2 24,505	—
その他	18,229	174,090
固定負債合計	1,213,326	967,522
負債合計	3,239,210	2,986,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金		
資本準備金	16,005	16,005
その他資本剰余金	602,502	599,012
資本剰余金合計	618,507	615,018
利益剰余金		
利益準備金	—	32,908
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	375,686	577,674
利益剰余金合計	375,686	610,583
自己株式	△122,193	△155,243
株主資本合計	3,787,315	3,985,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,942	7,295
評価・換算差額等合計	5,942	7,295
新株予約権	—	2,060
純資産合計	3,793,257	3,995,029
負債純資産合計	7,032,467	6,982,007

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
保険代理店手数料	5,501,883	※1 5,547,201
その他の収入	689,197	957,918
営業収益合計	6,191,081	6,505,119
営業費用		
広告宣伝費	93,443	44,972
外注費	1,688,921	2,069,137
販売促進費	44,459	18,019
旅費及び交通費	180,304	172,695
消耗品費	41,922	45,150
水道光熱費	39,830	39,213
教育研修費	22,241	26,271
募集採用費	61,356	47,956
通信費	235,791	210,142
報酬給与	1,370,444	1,448,982
賞与引当金繰入額	228,496	114,879
退職給付引当金繰入額	15,535	33,476
退職金	2,162	—
法定福利費	155,441	168,510
福利厚生費	12,391	18,077
支払手数料	225,800	232,844
地代家賃	425,363	450,881
租税公課	31,489	32,113
減価償却費	257,960	302,787
のれん償却額	26,796	26,796
その他	249,540	208,679
営業費用合計	5,409,693	5,711,589
営業利益	781,387	793,530
営業外収益		
受取利息	4,984	3,102
受取配当金	913	2,516
カフェ事業収入	34,502	24,327
雑収入	21,646	12,449
営業外収益合計	62,047	42,396

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	34,498	30,797
社債利息	9,900	14,251
株式交付費償却	994	—
社債発行費償却	6,965	—
投資事業組合運用損	13,820	—
開発費償却	161,142	71,658
その他	2,702	25,028
営業外費用合計	230,024	141,735
経常利益	613,411	694,191
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,511
保険解約返戻金	12,232	24,032
特別利益合計	12,232	58,543
特別損失		
投資有価証券売却損	—	44,810
投資有価証券評価損	19,705	—
保険解約損	—	61,422
固定資産除却損	18,166	47,954
店舗閉鎖損失	87,450	54,675
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,598	—
開発費臨時償却費	60,327	—
のれん臨時償却費	33,424	—
その他	12,441	12,000
特別損失合計	240,114	220,864
税引前当期純利益	385,529	531,871
法人税、住民税及び事業税	71,753	29,909
法人税等調整額	△61,910	△62,022
法人税等合計	9,843	△32,112
当期純利益	375,686	563,983

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,915,314	2,915,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,915,314	2,915,314
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	317,892	16,005
当期変動額		
資本準備金の取崩	△317,892	—
剰余金の配当	16,005	—
当期変動額合計	△301,887	—
当期末残高	16,005	16,005
その他資本剰余金		
前期末残高	910,508	602,502
当期変動額		
欠損填補	△328,062	—
資本準備金の取崩	317,892	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△176,059	—
自己株式の消却	△149,460	—
自己株式の処分	27,683	△3,489
当期変動額合計	△308,006	△3,489
当期末残高	602,502	599,012
資本剰余金合計		
前期末残高	1,228,400	618,507
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△160,054	—
欠損填補	△328,062	—
自己株式の消却	△149,460	—
自己株式の処分	27,683	△3,489
当期変動額合計	△609,893	△3,489
当期末残高	618,507	615,018
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	32,908
当期変動額合計	—	32,908
当期末残高	—	32,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△428,062	375,686
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△32,908
剰余金の配当	—	△329,086
当期純利益	375,686	563,983
別途積立金の取崩	100,000	—
欠損填補	328,062	—
当期変動額合計	803,748	201,988
当期末残高	375,686	577,674
利益剰余金合計		
前期末残高	△328,062	375,686
当期変動額		
剰余金の配当	—	△329,086
欠損填補	328,062	—
当期純利益又は当期純損失(△)	375,686	563,983
当期変動額合計	703,748	234,897
当期末残高	375,686	610,583
自己株式		
前期末残高	△432,840	△122,193
当期変動額		
自己株式の取得	△19,979	△46,504
自己株式の消却	149,460	—
自己株式の処分	181,166	13,454
当期変動額合計	310,646	△33,049
当期末残高	△122,193	△155,243
株主資本合計		
前期末残高	3,382,813	3,787,315
当期変動額		
剰余金の配当	△160,054	△329,086
当期純利益	375,686	563,983
自己株式の取得	△19,979	△46,504
自己株式の処分	208,850	9,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額合計	404,501	198,358
当期末残高	3,787,315	3,985,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,585	5,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,528	1,353
当期変動額合計	7,528	1,353
当期末残高	5,942	7,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,585	5,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,528	1,353
当期変動額合計	7,528	1,353
当期末残高	5,942	7,295
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,060
当期変動額合計	—	2,060
当期末残高	—	2,060
純資産合計		
前期末残高	3,381,227	3,793,257
当期変動額		
剰余金の配当	△160,054	△329,086
当期純利益	375,686	563,983
自己株式の取得	△19,979	△46,504
自己株式の処分	208,850	9,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,528	3,413
当期変動額合計	412,029	201,771
当期末残高	3,793,257	3,995,029

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 のれんについては5年～10年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(追加情報) 当社ののれんについては、従来、償却期間を5年～20年としておりましたが、当事業年度より5年～10年に変更しております。 これは、のれんに係る回収期間を保守的に見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ13,369千円減少し、税引前当期純利益は46,794千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 のれんについては5年～10年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(3) リース資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。 (2) 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。 (3) 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。	(1) 株式交付費 同 左 (2) 社債発行費 同 左 (3) 開発費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。 (4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度末時点における決定に基づき、翌事業年度以降に退店する店舗の店舗閉鎖損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 店舗閉鎖損失引当金 同 左 (5) 代理店手数料戻入引当金 保険契約の解約に伴い発生する代理店手数料の戻入に備えるため、翌事業年度以降の代理店手数料戻入見込額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「派遣費用」(当期152,546千円)は、表示方法を見直した結果、「報酬給与」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度13,785千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期買取債権」(当事業年度44,050千円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期預り保証金」(当事業年度21,344千円)は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費償却」(当事業年度94千円)、「社債発行費償却」(当事業年度11,695千円)、「投資事業組合運用損」(当事業年度6,036千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度1,791千円)は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日現在)	当事業年度 (平成22年9月30日現在)																										
<p>※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,899千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">5,617千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,811千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	900,000千円	流動資産		売掛金	24,899千円	未収入金	1,851千円	流動負債		未払金	5,617千円	固定負債		長期預り保証金	19,811千円	<p>※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,900,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,400,000千円
当座貸越極度額	1,800,000千円																										
借入実行残高	900,000千円																										
差引額	900,000千円																										
流動資産																											
売掛金	24,899千円																										
未収入金	1,851千円																										
流動負債																											
未払金	5,617千円																										
固定負債																											
長期預り保証金	19,811千円																										
当座貸越極度額	1,900,000千円																										
借入実行残高	500,000千円																										
差引額	1,400,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
—————	<p>※1 代理店手数料戻入引当金繰入額について 営業収益の控除項目として処理しており、金額は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">代理店手数料戻入引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,929千円</td> </tr> </table>	代理店手数料戻入引当金繰入額	20,929千円
代理店手数料戻入引当金繰入額	20,929千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	8,688	340	6,600	2,428
合計	8,688	340	6,600	2,428

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,600株は、自己株式の消却(3,000株)及び第三者割当処分(3,600株)による減少であります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	2,428	800	265	2,963
合計	2,428	800	265	2,963

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少265株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年9月30日現在)	当事業年度 (平成22年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	8,563	5,136
賞与引当金	46,625	48,968
投資有価証券	97,359	105,820
未払事業所税	1,542	2,412
減価償却費	69,972	61,673
代理店手数料戻入引当金	—	8,504
退職給付引当金	13,113	24,242
繰越欠損金	410,282	190,240
その他	28,006	—
繰延税金資産小計	675,466	446,999
評価性引当金	492,760	197,312
繰延税金資産合計	182,706	249,686
繰延税金負債	(千円)	(千円)
その他有価証券評価差額金	4,067	4,993
繰延税金負債の合計	4,067	4,993
繰延税金資産の純額	178,639	244,693
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円)	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円)
	流動資産	流動資産
	繰延税金資産 182,706	繰延税金資産 249,686
	固定負債	固定負債
	繰延税金負債 4,067	繰延税金負債 4,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	前事業年度 (平成21年9月30日現在)	当事業年度 (平成22年9月30日現在)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
	(調整)	(調整)
	税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 60.1$	評価性引当金減少額 $\Delta 55.5$
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
	住民税均等割等 18.6	住民税均等割等 5.6
	その他 $\Delta 0.2$	その他 1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 6.0$

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	34,495.76 円	1株当たり純資産額	36,508.29 円
1株当たり当期純利益	3,522.11 円	1株当たり当期純利益	5,146.77 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,514.50 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,124.84 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	375,686	563,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,686	563,983
期中平均株式数(株)	106,665	109,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	231	469
(うち新株予約権)	(231)	(469)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション(株式の数254株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション(株式の数164株)</p> <p>③平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション(株式の数4,090株)</p>	<p>①平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション(株式の数390株)</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>																				
<p>1. 配当金について 平成21年11月13日に開催された当社取締役会において、平成21年9月30日現在の株主に対し、平成21年12月21日に164百万円の期末配当を実施することを決議いたしました。</p> <p>2. 募集新株予約権の発行について 平成21年11月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の募集の目的及び理由 中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲及び士気向上を目的として、当社取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。</p> <p>なお、新株予約権は、「(3) 新株予約権の内容」 「⑥ 新株予約権の行使の条件」に定めるとおり、権利行使価額を基準として当社株価が一定の値まで下落した場合には、割当者たる当社取締役に対し、本新株予約権の行使期間満了日までに、一定の権利行使価額にて新株予約権を行使することを義務付けており、割当者が株価下落に対する一定の責任を負う内容となっております。</p> <p>(2) 新株予約権の数 5,000個</p> <p>(3) 新株予約権の内容 ①新株予約権の目的である株式の種類および数 (ア) 新株予約権の目的となる株式 当社普通株式5,000株</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$ <p>また、上記のほか、割当日後、新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。</p> <p>なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p>	<p>1. 自己株式の消却について 平成22年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由 株主還元と資本効率向上を目的とするものであります。</p> <p>(2) 消却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 消却する株式の総数</td> <td>2,400株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.14%)</td> </tr> <tr> <td>③ 消却予定日</td> <td>平成22年11月26日</td> </tr> <tr> <td>④ 消却後の発行済株式数</td> <td>109,991株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得について 当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の総数</td> <td>1,700株 (上限) (発行済株式数 (自己株式を除く) に対する割合 1.55%)</td> </tr> <tr> <td>③株式の取得価額の総額</td> <td>100百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>④株式の取得期間</td> <td>平成22年11月15日から平成23年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>⑤取得方法</td> <td>大阪証券取引所における市場買付による</td> </tr> <tr> <td>⑥買付方法</td> <td>信託銀行に委託して買付</td> </tr> </table>	① 消却する株式の種類	当社普通株式	② 消却する株式の総数	2,400株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.14%)	③ 消却予定日	平成22年11月26日	④ 消却後の発行済株式数	109,991株	①取得する株式の種類	当社普通株式	②取得する株式の総数	1,700株 (上限) (発行済株式数 (自己株式を除く) に対する割合 1.55%)	③株式の取得価額の総額	100百万円 (上限)	④株式の取得期間	平成22年11月15日から平成23年3月31日まで	⑤取得方法	大阪証券取引所における市場買付による	⑥買付方法	信託銀行に委託して買付
① 消却する株式の種類	当社普通株式																				
② 消却する株式の総数	2,400株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.14%)																				
③ 消却予定日	平成22年11月26日																				
④ 消却後の発行済株式数	109,991株																				
①取得する株式の種類	当社普通株式																				
②取得する株式の総数	1,700株 (上限) (発行済株式数 (自己株式を除く) に対する割合 1.55%)																				
③株式の取得価額の総額	100百万円 (上限)																				
④株式の取得期間	平成22年11月15日から平成23年3月31日まで																				
⑤取得方法	大阪証券取引所における市場買付による																				
⑥買付方法	信託銀行に委託して買付																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(イ) 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、1株とする。ただし、上記(ア)に定める新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式の数の調整を行うことができるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>②新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、上記(3)①(イ)に定める新株予約権1個あたりの株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成22年11月12日開催の取締役会におきまして、取締役の変動につき、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成22年12月22日開催予定の第15回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定であります。詳細につきましては、平成22年11月12日公表の「取締役候補者の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鳥居俊文（現 執行役員 マーケティング本部長）

・退任予定取締役

取締役 堀了太（現 取締役執行役員 営業戦略本部長）

③ 就任予定日

平成22年12月22日

(2) その他

該当事項はありません。